

■市場は落ち着きを取り戻すか？

2/2 発表の1月雇用統計で、平均時給が市場予想を大きく上振れインフレ懸念が強まり、10年国債利回りが急上昇。通常 10-20 で推移するVIX指数が一時50台に乗せ、投資家心理が悪化し株価は急落した。

足元ではVIX指数が20を下回り、一時2.95%まで上昇した10年国債利回りは2.8%台で推移。株価は再び上昇トレンドを取り戻しつつある。一方、投資家の賃金上昇やインフレの見通し次第で、今後も債券利回りは変動し、VIX指数が再び高まるなど相場への影響も予想される。ただ、それらの見通しがよりクリアとなれば、マーケットは落ち着きを取り戻す展開になると見ている。(庵原)

■3月のFOMCの注目ポイントは？

3月のFOMCでは追加利上げがほぼ確実視されている。2/21公表の1月分のFOMC議事録では、引き続き金融緩和的であることに加え、税制改革の影響が当初予測より大きい可能性があるとし、多くのメンバーが景気見通しを引き上げ、利上げペースが加速する可能性があるとの見方で意見が一致した。

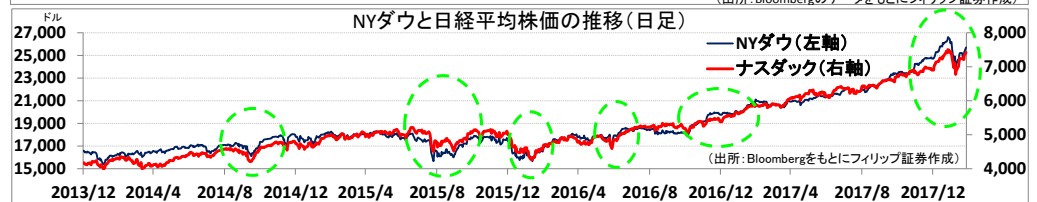
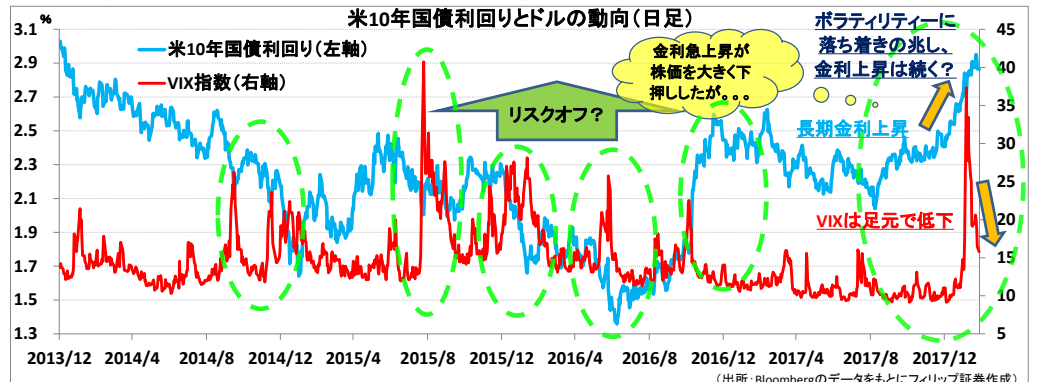
現状、市場の関心は年内の利上げ回数である。多くのエコノミストの見方は、昨年3回から4回となっている。パウエルFRB議長が就任した直後に株価は急落しており、資産価格に関する言及にも注目が集まることとなる。(庵原)

■上昇続く防衛関連の株価に注目

防衛関連各社の株価はS&P500を上回るパフォーマンスを示している。米国は、現状の制度や秩序に対する現状変更勢力として、中国やロシアを挙げ、対抗姿勢を強めている。また、イランや北朝鮮の軍事的行動やテロ活動の阻止などにも注力。

国防総省による国防費の予算は今後、大幅に増加する見通しで、予算配分の主軸は、**ロッキード・マーチン(LMT)**のF35など戦闘機や潜水艦の造船など。上昇続く防衛関連各社の株価動向に注目したい。(庵原)

【市場は落ち着きを取り戻すか？～賃金上昇やインフレ見通しが鍵！】



【追加利上げが見込まれる3月のFOMC～注目は年内利上げ回数！】

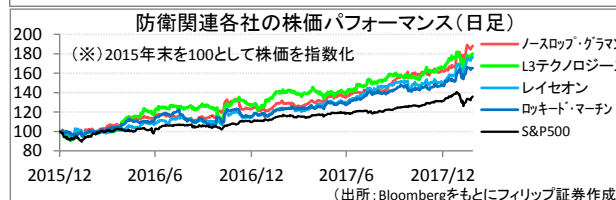
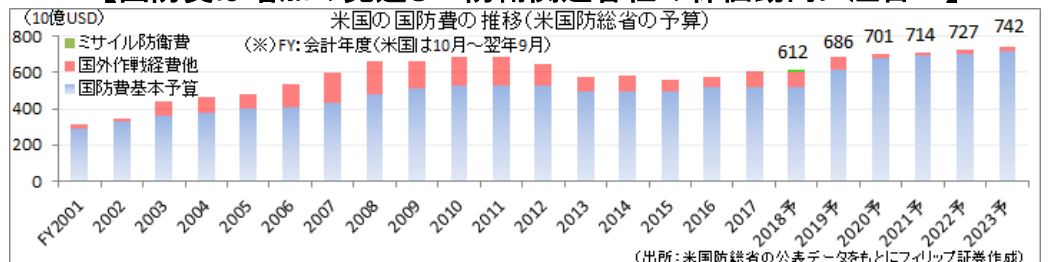
FOMCとFRBの利上げ確率予想(2018/2/26時点)						
現状のFF金利誘導目標:1.25-1.50 (%)						
FOMC会合の日時	利上げ確率	利下げ確率	1.5-1.75%	1.75-2%	2-2.25%	2.25-2.5%
2018年3月21日	100.0%	0.0%	86.0%	14.0%	0.0%	0.0%
2018年5月2日	100.0%	0.0%	80.5%	18.6%	0.9%	0.0%
2018年6月13日	100.0%	0.0%	26.1%	60.4%	12.9%	0.6%
2018年8月1日	100.0%	0.0%	22.3%	55.5%	19.8%	2.4%

■FRBの経済見通し(FOMC 2017/12/13)

FRB経済見通しの中央値(%)	2017年	2018年	2019年	2020年	長期見通し
実質GDP	2.5	2.5	2.1	2.0	1.8
2017/9予測	2.4	2.1	2.0	1.8	1.8
失業率	4.1	3.9	3.9	4.0	4.6
2017/9予測	4.3	4.1	4.1	4.2	4.6
個人消費支出(PCE)	1.7	1.9	2.0	2.0	2.0
2017/9予測	1.6	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCE	1.5	1.9	2.0	2.0	-
2017/9予測	1.5	1.9	2.0	2.0	-

(※) 下段のデータは前回2017/9/20のFOMC後のFRBの予測値 (出所: Bloomberg, FRBの公表資料をもとにフィリップ証券作成)

【国防費は増加の見通し～防衛関連各社の株価動向に注目！】



■2019 会計年度予算教書

トランプ政権は、2019 会計年度 (2018/10-2019/9) の予算教書を議会に提出。歳出を前年度比 5%増の 4 兆 4,070 億 USD と提案した。国防関係費の大幅増額や、1.5 兆 USD の官民インフラ投資計画に充てるための拠出などが盛り込まれた。

一方、財政赤字は 2019 年度に 9,840 億 USD と 7 年ぶりの水準に悪化する見通し。また、前提とする経済成長率も向こう 3 年にわたり 3%以上と、楽観的な試算だ。トランプ政権の予算教書が実際に採用される可能性は低いと、2027 年に財政黒字化する目標を政権が断念したことを示唆する内容であり、長期金利などへの影響には注意したい。(増測)

■前年同期を上回る GDP 予測

2017/4Q (10-12 月) の実質 GDP 速報値は前期比年率 2.6%増。伸びは 3Q の同 3.2%増から減速したものの、個人消費は同 3.8%増と 3Q の同 2.2%増から伸びが加速。設備投資の増勢も加速したほか、住宅投資が 3 四半期ぶりに増加に転じた。

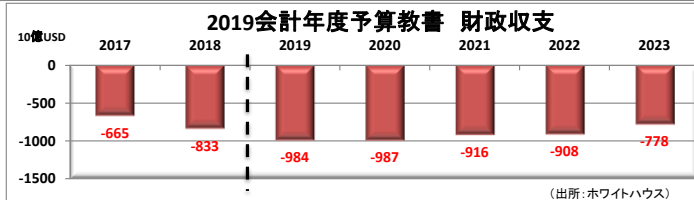
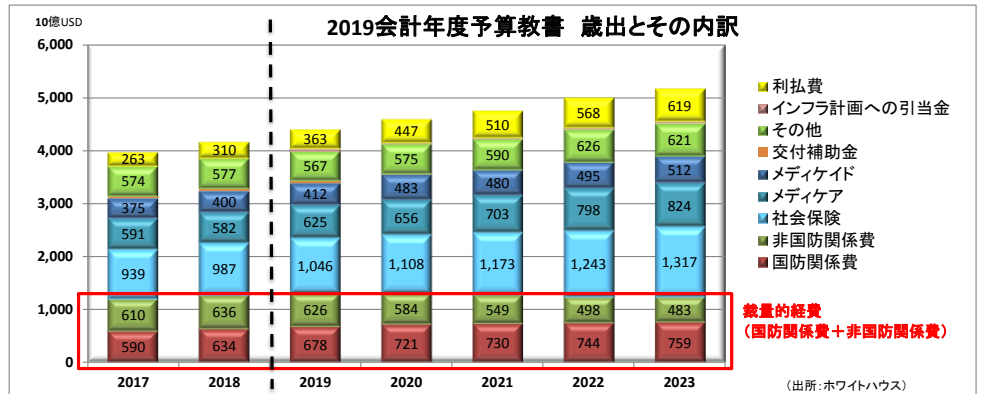
アトランタ連銀の経済予測モデル「GDPNow」によると、2018/1Q (1-3 月) の実質 GDP は、同 3.2%増の見通し。同行は、「前年の同期と比べてかなり高く、景気拡大は続いている」と指摘。1 月の雇用統計では、平均時給は同 2.9%増と 2009/6 以来最大の伸びであった。良好な雇用・所得環境の下、可処分所得の増加を下支えとした個人消費の回復で、着実な経済成長が見込まれる。(増測)

■足下で強まるインフレ指標！

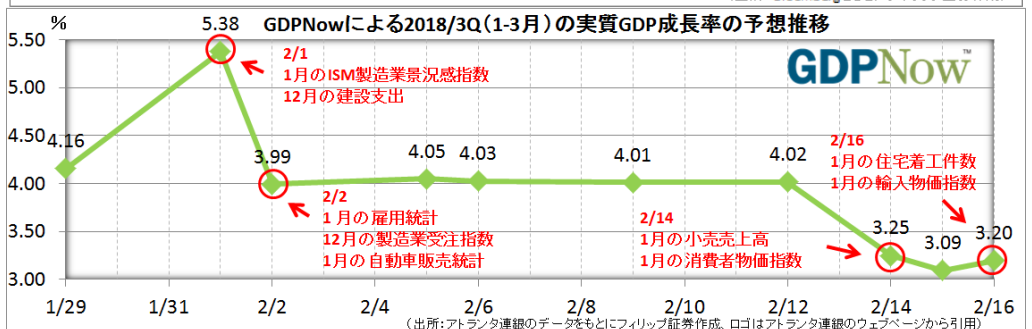
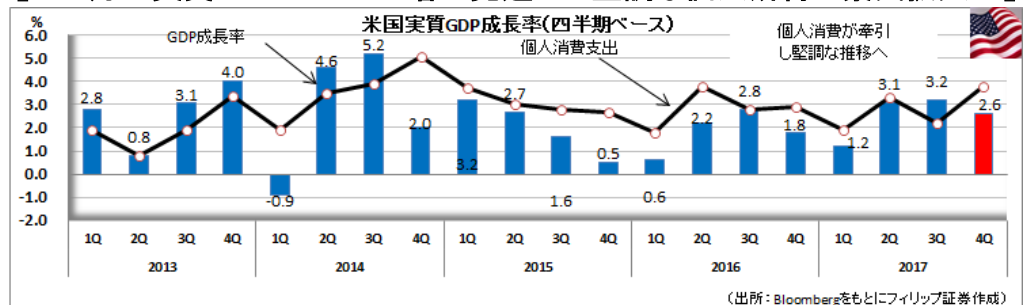
過去 10 年間にわたり低水準で推移してきた米国のインフレ率に、2018 年に入って反発の兆しが見られる。1 月の消費者物価指数 (CPI) は前月比で市場予想を上回る伸びで、生産者物価指数 (PPI) も市場予想と一致。コア PPI は、前年比 2.5%上昇と、2014/8 以来の大幅な伸びであった。

強い 1 月の雇用統計もあり、市場では長期金利が上昇し、FRB の利上げ回数を 4 回とする見方も出てきている。FRB は PCE デフレーターで前年同月比 2%の物価上昇率を目標とする。同指数は 2017/12 には同 1.7%と停滞感があったが、足元ではインフレ圧力が強まっている。(増測)

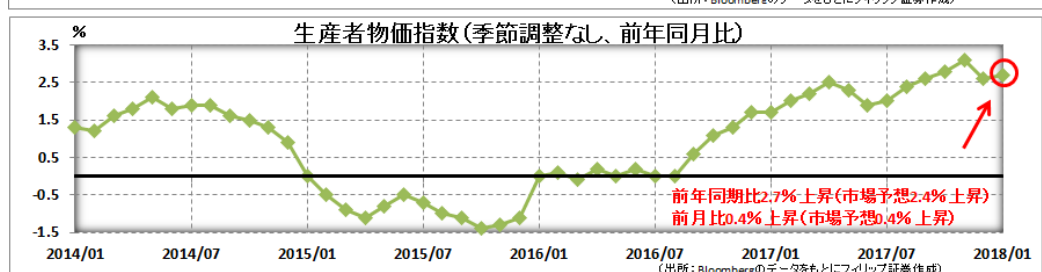
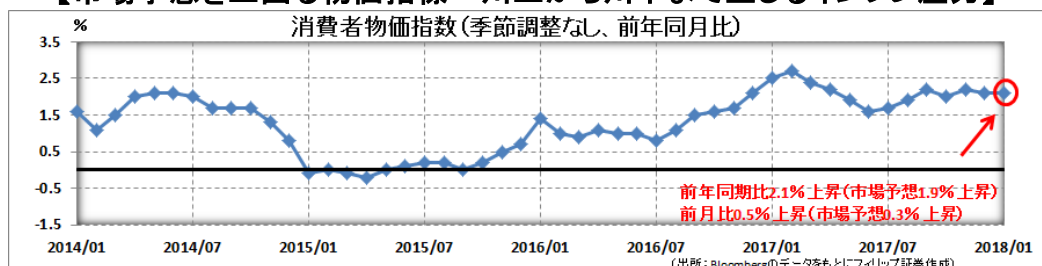
【トランプ政権の予算教書～インフラ投資で経済牽引、財政悪化の懸念も】



【1-3 月の実質 GDP は 3.2%増の見通し～堅調な個人所得で景気拡大！】



【市場予想を上回る物価指標～川上から川下まで生じるインフレ圧力】





フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB